

# 原油市場展望

2024年9月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

# 目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

## 調査部 マクロ経済研究センター (米欧経済グループ)

研究員 梶野 裕貴 (Tel: 070-3344-2620 Mail: [togano.yuki@jri.co.jp](mailto:togano.yuki@jri.co.jp))

- ◆本資料は2024年9月11日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

# 原油価格見通し：60ドル台後半を中心に推移

## ◆現状：60ドル台半ばへ低下

2024年8月のWTI原油先物価格は、月前半に一時80ドル台に上昇。イスラム組織ハマスの最高指導者の暗殺を受けて、イランがイスラエルに報復するとの観測が強まったことや、米国の原油在庫が減少したことが背景。

月後半には、70ドル台で一進一退。中銀人事を巡る国内の政治対立が激化したことで、リビアにおける原油生産が一部停止した一方、中国の経済指標の下振れを受けて同国の原油需要の伸び悩みが意識されるなど強弱材料が混在。

9月入り後は、60ドル台半ばに低下。政治合意の成立を背景にリビアにおける供給懸念が和らいだほか、軟調な雇用関連指標を受けて米国の景気後退懸念が強まったことが背景。

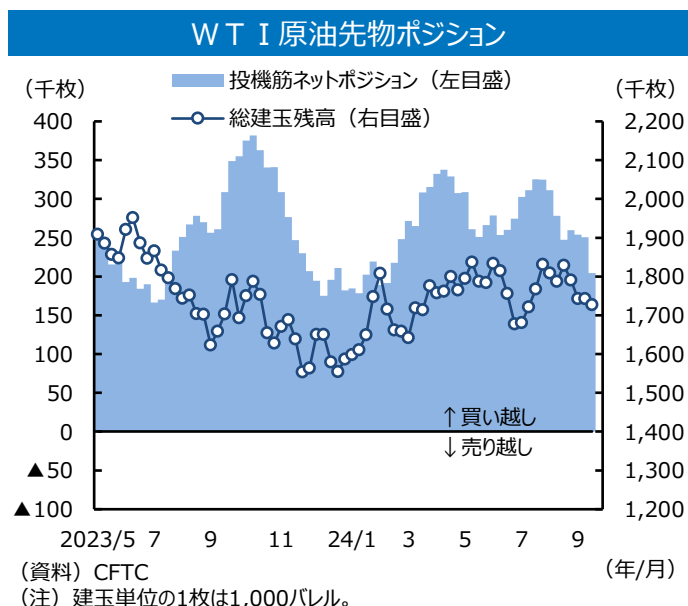
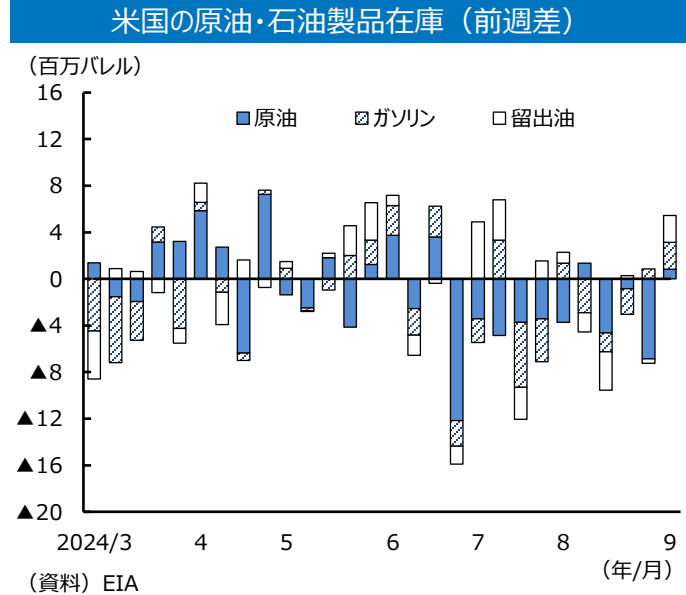
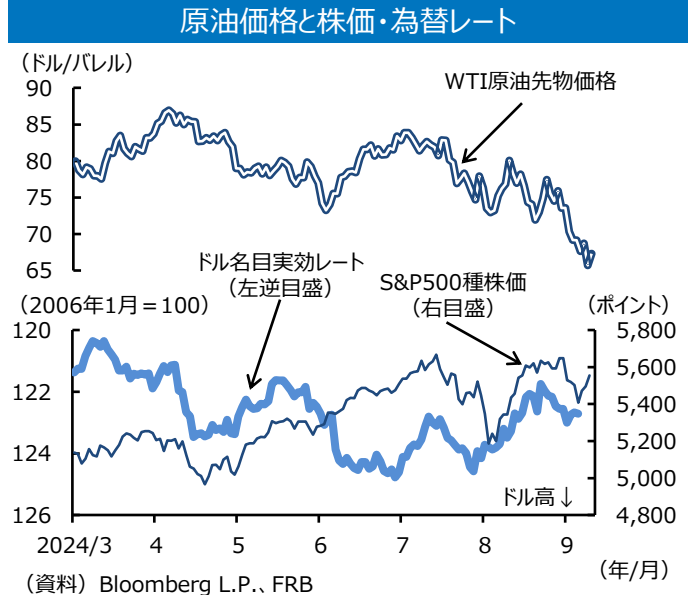
## ◆投機筋の動きは慎重化

投機筋の買い越し幅は縮小。米国や中国の景気に対する悲観的な見方の強まりなどが背景。

## ◆見通し：60ドル台後半を中心に推移

先行きを展望すると、原油価格は60ドル台後半を中心に推移する見込み。OPECプラスの当面の減産や地政学的リスクに対する警戒が価格下支え要因。

来年入り後は、米欧などの主要国で利下げ効果の発現などにより景気が上向くものの、OPECプラスの段階的な減産解除による供給増加により、価格下落圧力が優勢となる見込み。



## ◆ハリス氏の支持率が上昇

米国では、大統領選挙の情勢が大きく変化。現職のバイデン大統領が7月下旬に選挙戦から撤退し、後継候補としてハリス副大統領への支持を示すと、ハリス氏の支持率が急伸。選挙結果を左右する激戦州においても、ハリス氏がトランプ氏を追い上げ。

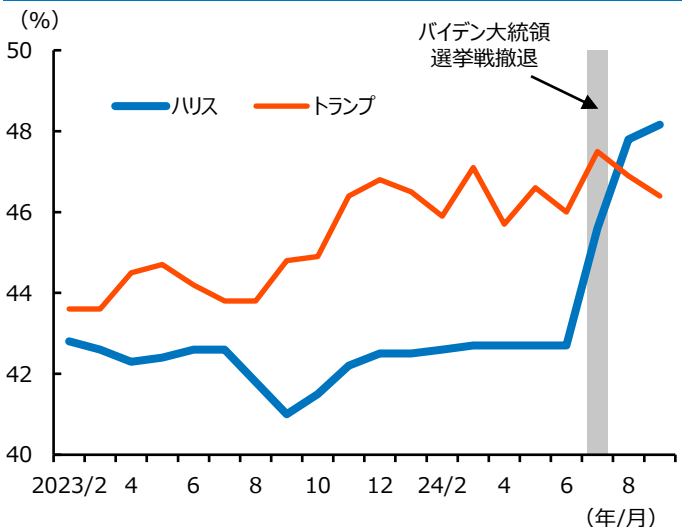
## ◆ハリス氏の環境政策は原油価格を下押し

ハリス氏が大統領に選出され、同氏が掲げる環境・エネルギー政策が実施される場合、原油価格は低下する公算。背景として、次の2点が指摘可能。

第1に、原油需要の減少。ハリス氏は、バイデン政権下で強化した環境規制を維持する方針。なかでも、自動車の温室効果ガス排出規制は、米国の新車販売に占める電気自動車（EV）の比率を大幅に押し上げる見通し。政府保有のバス・公用車もEVに転換する見込み。こうしたEV化の進展は、ガソリン需要などを通じた米国の原油消費を中長期的に抑制する公算大。

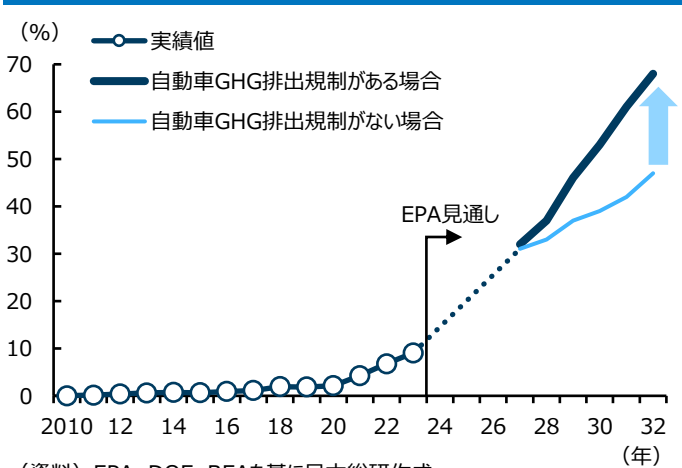
第2に、原油供給の維持。ハリス氏は気候変動対策を重視する姿勢ながらも、フラッキング（水圧破碎法を用いたシェールオイル・ガス開発）を容認しており、規制強化による米国の原油生産への下押し圧力は限られる見通し。加えて、ハリス氏が当選しても、連邦議会上院は共和党が過半数を確保する可能性が高く、同氏が掲げる石油・ガス企業への補助金廃止案の議会通過は見込み薄。そのため、関連企業収益面から減産圧力が高まる可能性も小。

## ハリス副大統領とトランプ前大統領の支持率



(資料) Real Clear Politicsを基に日本総研作成

## 新車販売に占める電気自動車（EV）の比率



(資料) EPA、DOE、BEAを基に日本総研作成  
(注) PHEV含む。2024～26年の見通しは23年の実績と27年のEPA予測を線形補完。27年以降はEPAの中位予測。「自動車GHG排出規制がない場合」でも、インフレ抑制法や既存の規制などの政策効果が含まれる。

## ハリス氏が掲げる環境・エネルギー政策

国際連携	■パリ協定に残留
環境規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>バイデン政権下で強化した環境規制を維持</b></li> <li>■ 環境審査やグリーンエネルギー関連の許認可を迅速化し、公有地におけるグリーンエネルギー導入を拡大</li> <li>■ <b>政府保有のバス・公用車を電動車に</b></li> <li>■ 政府保有の新規建造物について、低炭素素材やグリーン電力の使用を2030年までに義務化</li> </ul>
化石燃料	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>石油・ガス企業への補助金を廃止</b></li> <li>■ <b>フラッキングを容認</b></li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インフレ抑制法は全面的に活用</li> <li>■ グリーンエネルギーの研究開発（R&amp;D）に投資</li> <li>■ 「気候高等研究計画局（ARPA-C）」の新設を含む、公的研究機関に対する投資継続</li> </ul>

(資料) 民主党政策綱領、各種報道を基に日本総研作成  
(注) 赤字は、米国の原油需給に大きく関係する政策。

## 米国の原油生産量



(資料) EIAを基に日本総研作成

# 公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

## リサーチアイ

- ▶ [対中関税発効でも苦境が続く欧州自動車メーカー — 東欧での中国製EV生産拡大や、消費者の低価格志向が引き続き逆風 —](#) 朱雀愛海 9月5日
- ▶ [ハリス米大統領候補の食品価格規制案は企業部門に副作用—インフレ抑制効果も見込み薄—](#) 松田健太郎 9月5日
- ▶ [ハリス氏が政策を公表、景気下押しリスクも— 企業による投資抑制や住宅価格高騰の恐れ —](#) 立石宗一郎 8月26日

## JRIレビュー

- ▶ [アメリカ経済見通し（2024～25年）](#) 立石宗一郎 7月4日  
松田健太郎
- ▶ [欧州経済見通し（2024～25年）](#) 藤本一輝 6月28日  
朱雀愛海

## リサーチフォーカス

- ▶ [大統領選後の米国環境・エネルギー政策とわが国に求められる取り組み～トランプ／ハリス 両ケースのシナリオ分析から～](#) 梶野裕貴 9月9日

# 脱炭素社会への「公正な移行」に向けた企業の役割

## ～ビジネスモデルと人材の転換をいかに実現するか～

脱炭素社会への移行では、新たな技術が求められる一方、使われなくなる技術や失われる仕事もあります。国際的には、失業等の経済的不利益を回避する“Just Transition”（公正な移行）が議論されています。わが国では、迅速な脱炭素が難しい産業や経営資源が限られる中小企業も多く、そうした企業やそこで働く労働者が取り残されないよう、「公正な移行」に向けた取り組みが急務です。本シンポジウムでは、わが国の「公正な移行」に向けた企業の役割について議論を深めてまいります。

パネリスト



小堀 秀毅 氏

旭化成株式会社 取締役会長  
一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長



山下 隆一 氏

中小企業庁長官



高村 ゆかり 氏

東京大学未来ビジョン研究センター 教授

株式会社 日本総合研究所



大嶋 秀雄

調査部 主任研究員



新美 陽大

調査部 主任研究員  
兼 創発戦略センター スペシャリスト



梅野 裕貴

調査部 研究員

2024年9月17日 火  
15:00-17:30 (開場 14:30)

場所 【会場+YouTube】同時開催  
① 会場 経団連会館 ダイアモンドルーム  
② YouTube 配信

参加費 無料

申込み 下記URL・QRコードよりお申込み下さい。  
[https://www.jri.co.jp/seminar/240917\\_645/detail/](https://www.jri.co.jp/seminar/240917_645/detail/)

会場参加につきましては、  
応募多数の場合、抽選になります。  
詳細はお申込みページをご確認ください。

